

令和元年度那須烏山市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

那須烏山市監査委員

那烏監査第13号  
令和2年8月17日

那須烏山市長 川 俣 純 子 様

那須烏山市監査委員 瀧 田 晴 夫

同 高 田 悦 男

令和元年度那須烏山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況  
審査意見書の提出について

令和2年6月25日付け那烏総政第66号により依頼があり、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度那須烏山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について、審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の期間等	1
1	審査の期間	1
2	審査の場所	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	決算の概要	1
1	各会計の決算状況	1
2	一般会計決算状況	3
(1)	決算収支	3
(2)	財政運営の状況	3
3	特別会計決算状況	8
(1)	国民健康保険特別会計	8
A	事業勘定	8
B	診療施設勘定	10
(2)	熊田診療所特別会計	12
(3)	後期高齢者医療特別会計	14
(4)	介護保険特別会計	16
(5)	農業集落排水事業特別会計	19
(6)	下水道事業特別会計	21
第5	財産の管理状況	23
1	公有財産	23
2	一般会計及び特別会計の基金の運用及び管理状況	24
第6	審査結果及び意見	25

※ 本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

1. 文中及び各表中の金額で、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入で表示している。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示している。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
3. 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合である。

# 令和元年度那須烏山市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の期間等

### 1 審査の期間

令和2年7月6日（月）～同月13日（月） 実日数4日間

### 2 審査の場所

那須烏山市役所南那須庁舎・水道庁舎

## 第2 審査の対象

- 令和元年度那須烏山市歳入歳出決算書
  - ・ 一般会計
  - ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定・診療施設勘定）
  - ・ 熊田診療所特別会計
  - ・ 後期高齢者医療特別会計
  - ・ 介護保険特別会計
  - ・ 農業集落排水事業特別会計
  - ・ 下水道事業特別会計
- 歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書
- 基金の運用状況調書

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- (1) 決算書類が関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 計数は正確であるか。
- (3) 会計事務は適法に処理されているか。
- (4) 運営は合理的かつ効率的にされているか。
- (5) 財政状態に問題はないか。

## 第4 決算の概要

### 1 各会計の決算状況

一般会計の当初予算額は10,940,000千円であったが、その後、歳入で主として国庫支出金及び地方交付税等の増収見込みにより3,141,486千円増額補正され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額44,060千円とあわせて最終的な予算現額は14,125,546千円、調定額14,619,196千円となっている。

一般会計の決算状況は、歳入総額12,388,015千円、歳出総額11,801,025千円であり、差引残額586,991千円となっている。

特別会計の当初予算は7,030,520千円であったが、108,894千円増額補正され、最終的な予算現額は7,139,414千円、調定額7,373,179千円となっている。

特別会計の決算状況は、歳入総額7,249,172千円、歳出総額7,009,152千円であり、差引残高240,020千円となっている。

一般会計及び特別会計総計決算額は、予算現額21,264,960千円に対する歳入総額19,637,188千円、歳出総額18,810,177千円となっており、歳入歳出の差引残額は827,010千円となっている。

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

【各会計の決算状況】

(単位：円)

会計区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
一般会計	歳入総額	12,388,015,041	12,070,654,661	317,360,380	
	歳出総額	11,801,024,507	11,518,258,362	282,766,145	
	差引残額	586,990,534	552,396,299	34,594,235	
特別会計	国民健康事業 勘定	歳入総額	3,562,156,842	3,479,070,300	83,086,542
		歳出総額	3,416,513,856	3,254,403,967	162,109,889
		差引残額	145,642,986	224,666,333	△ 79,023,347
	診療施設 勘定	歳入総額	58,034,110	65,832,555	△ 7,798,445
		歳出総額	54,689,230	56,862,598	△ 2,173,368
		差引残額	3,344,880	8,969,957	△ 5,625,077
	熊田診療 所	歳入総額	47,207,781	63,744,905	△ 16,537,124
		歳出総額	44,150,247	57,023,417	△ 12,873,170
		差引残額	3,057,534	6,721,488	△ 3,663,954
	後期高齢 医療	歳入総額	353,263,926	347,061,028	6,202,898
		歳出総額	348,936,852	342,057,554	6,879,298
		差引残額	4,327,074	5,003,474	△ 676,400
	介護保険	歳入総額	2,826,135,294	2,819,295,628	6,839,666
		歳出総額	2,765,338,509	2,738,275,624	27,062,885
		差引残額	60,796,785	81,020,004	△ 20,223,219
農業集落 排水事業	歳入総額	62,400,526	62,102,723	297,803	
	歳出総額	59,507,636	59,328,221	179,415	
	差引残額	2,892,890	2,774,502	118,388	
下水道事 業	歳入総額	339,974,010	397,141,257	△ 57,167,247	
	歳出総額	320,016,294	382,531,792	△ 62,515,498	
	差引残額	19,957,716	14,609,465	5,348,251	
簡易水道 事業	歳入総額	0	103,520,626	△ 103,520,626	
	歳出総額	0	77,226,232	△ 77,226,232	
	差引残額	0	26,294,394	△ 26,294,394	
計	歳入総額	7,249,172,489	7,337,769,022	△ 88,596,533	
	歳出総額	7,009,152,624	6,967,709,405	41,443,219	
	差引残額	240,019,865	370,059,617	△ 130,039,752	
合計	歳入総額	19,637,187,530	19,408,423,683	228,763,847	
	歳出総額	18,810,177,131	18,485,967,767	324,209,364	
	差引残額	827,010,399	922,455,916	△ 95,445,517	

## 2 一般会計決算状況

### (1) 決算収支

一般会計の歳入総額は12,388,015千円、歳出総額は11,801,025千円であり、差引残額は586,991千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）は66,177千円であり、実質収支額は520,814千円となっている。

また、実質収支額のうち、300,000千円を財政調整基金に140,000千円、庁舎整備基金に160,000千円を繰り入れている。

一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

#### 【一般会計 決算収支】

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入総額	12,388,015,041	12,070,654,661	317,360,380	2.6%
歳出総額	11,801,024,507	11,518,258,362	282,766,145	2.5%
差引残額(形式収支)	586,990,534	552,396,299	34,594,235	6.3%
翌年度へ繰り越すべき財源	66,177,000	31,910,000	34,267,000	107.4%
実質収支額	520,813,534	520,486,299	327,235	0.1%

### (2) 財政運営の状況

#### ア 歳入について

歳入の状況は、予算現額14,125,546千円、収入済額12,388,015千円であり、予算現額に対し87.7%、調定額14,619,196千円に対しては84.7%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、地方交付税4,777,855千円(38.6%)、市税3,278,700千円(26.5%)である。収入済額を前年度と比較すると317,360千円の増額である。これは、繰入金120,906千円減少したものの地方交付税、市債がそれぞれ406,872千円、110,800千円増加したことが要因である。

市税の調定額に対する収納率は85.4%となっており、前年度85.5%より0.1ポイント減少している。

収入未済額は2,198,133千円で、前年度の556,113千円に比べ1,642,020千円増加している。収入未済額の内容をみると、主なものは市税529,162千円で、内訳は、市民税43,163千円、固定資産税482,853千円、軽自動車税3,146千円となっており、固定資産税が91.2%を占めている。また、国庫支出金1,512,829千円、県支出金127,516千円の未収のほとんどが翌年度に繰り越す農林水産及び公共土木施設災害復旧事業費補助金である。

また、不納欠損額が33,048千円生じている。款別で見るとほとんどが市税である。

## 【一般会計 歳入】

(単位：円)

区分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
市税	元年度	3,107,989,000	3,840,683,388	3,278,700,119	26.5%	32,821,468	529,161,801
	30年度	3,126,914,000	3,829,005,641	3,273,970,060	27.1%	14,975,444	540,060,137
	比較増減	△ 18,925,000	11,677,747	4,730,059		17,846,024	△ 10,898,336
	増減率	△ 0.6%	0.3%	0.1%		119.2%	△ 2.0%
地方譲与税	元年度	130,659,000	142,802,014	142,802,014	1.1%	0	0
	30年度	126,000,000	135,282,000	135,282,000	1.1%	0	0
	比較増減	4,659,000	7,520,014	7,520,014		0	0
	増減率	3.7%	5.6%	5.6%			
利子割交付金	元年度	1,857,000	1,857,000	1,857,000	0.0%	0	0
	30年度	2,000,000	4,604,000	4,604,000	0.0%	0	0
	比較増減	△ 143,000	△ 2,747,000	△ 2,747,000		0	0
	増減率	△ 7.2%	△ 59.7%	△ 59.7%			
配当割交付金	元年度	8,000,000	11,628,000	11,628,000	0.1%	0	0
	30年度	7,000,000	9,787,000	9,787,000	0.1%	0	0
	比較増減	1,000,000	1,841,000	1,841,000		0	0
	増減率	14.3%	18.8%	18.8%			
株式等譲渡所得割交付金	元年度	6,000,000	8,037,000	8,037,000	0.1%	0	0
	30年度	4,000,000	8,813,000	8,813,000	0.1%	0	0
	比較増減	2,000,000	△ 776,000	△ 776,000		0	0
	増減率	50.0%	△ 8.8%	△ 8.8%			
地方消費税交付金	元年度	450,000,000	478,128,000	478,128,000	3.9%	0	0
	30年度	505,499,000	505,499,000	505,499,000	4.2%	0	0
	比較増減	△ 55,499,000	△ 27,371,000	△ 27,371,000		0	0
	増減率	△ 11.0%	△ 5.4%	△ 5.4%			
ゴルフ場利用税交付金	元年度	37,000,000	41,458,030	41,458,030	0.3%	0	0
	30年度	37,000,000	41,258,447	41,258,447	0.3%	0	0
	比較増減	0	199,583	199,583		0	0
	増減率	0.0%	0.5%	0.5%			
自動車取得税交付金	元年度	18,000,000	22,008,552	22,008,552	0.2%	0	0
	30年度	28,000,000	48,610,000	48,610,000	0.4%	0	0
	比較増減	△ 10,000,000	△ 26,601,448	△ 26,601,448		0	0
	増減率	△ 35.7%	△ 54.7%	△ 54.7%			
地方特例交付金	元年度	56,507,000	56,507,000	56,507,000	0.4%	0	0
	30年度	10,415,000	10,415,000	10,415,000	0.1%	0	0
	比較増減	46,092,000	46,092,000	46,092,000		0	0
	増減率	442.6%	442.6%	442.6%			
地方交付税	元年度	4,777,855,000	4,777,855,000	4,777,855,000	38.6%	0	0
	30年度	4,364,856,000	4,370,983,000	4,370,983,000	36.2%	0	0
	比較増減	412,999,000	406,872,000	406,872,000		0	0
	増減率	9.5%	9.3%	9.3%			
交通安全対策特別交付金	元年度	2,000,000	2,199,000	2,199,000	0.0%	0	0
	30年度	1,920,000	1,920,000	1,920,000	0.0%	0	0
	比較増減	80,000	279,000	279,000		0	0
	増減率	4.2%	14.5%	14.5%			
分担金及び負担金	元年度	130,455,000	100,378,479	72,072,197	0.6%	0	28,306,282
	30年度	93,251,000	98,522,310	95,416,310	0.8%	0	3,106,000
	比較増減	37,204,000	1,856,169	△ 23,344,113		0	25,200,282
	増減率	39.9%	1.9%	△ 24.5%			811.3%
使用料及び手数料	元年度	49,324,000	50,987,257	50,987,257	0.4%	0	0
	30年度	56,668,000	59,025,641	58,973,641	0.5%	0	52,000
	比較増減	△ 7,344,000	△ 8,038,384	△ 7,986,384		0	△ 52,000
	増減率	△ 13.0%	△ 13.6%	△ 13.5%			皆減

国庫支出金	元年度	2,758,843,000	2,789,195,923	1,276,366,905	10.3%	0	1,512,829,018
	30年度	1,315,123,000	1,314,662,734	1,314,662,734	10.9%	0	0
	比較増減	1,443,720,000	1,474,533,189	△ 38,295,829		0	1,512,829,018
	増減率	109.8%	112.2%	△ 2.9%			皆増
県支出金	元年度	939,836,000	940,786,545	813,271,045	6.5%	0	127,515,500
	30年度	771,068,000	780,657,737	768,507,737	6.4%	0	12,150,000
	比較増減	168,768,000	160,128,808	44,763,308		0	115,365,500
	増減率	21.9%	20.5%	5.8%			949.5%
財産収入	元年度	5,790,000	6,838,373	6,838,373	0.1%	0	0
	30年度	47,005,000	48,083,009	48,083,009	0.4%	0	0
	比較増減	△ 41,215,000	△ 41,244,636	△ 41,244,636		0	0
	増減率	△ 87.7%	△ 85.8%	△ 85.8%			
寄附金	元年度	12,511,000	13,151,966	13,151,966	0.1%	0	0
	30年度	11,881,000	12,268,800	12,268,800	0.1%	0	0
	比較増減	630,000	883,166	883,166		0	0
	増減率	5.3%	7.2%	7.2%			
繰入金	元年度	141,045,000	141,045,676	141,045,676	1.1%	0	0
	30年度	261,952,000	261,952,109	261,952,109	2.2%	0	0
	比較増減	△ 120,907,000	△ 120,906,433	△ 120,906,433		0	0
	増減率	△ 46.2%	△ 46.2%	△ 46.2%			
繰越金	元年度	272,396,000	272,396,299	272,396,299	2.2%	0	0
	30年度	328,082,000	328,082,039	328,082,039	2.7%	0	0
	比較増減	△ 55,686,000	△ 55,685,740	△ 55,685,740		0	0
	増減率	△ 17.0%	△ 17.0%	△ 17.0%			
諸収入	元年度	282,279,000	293,428,281	292,881,608	2.4%	226,520	320,153
	30年度	247,424,000	262,212,003	261,466,775	2.2%	0	745,228
	比較増減	34,855,000	31,216,278	31,414,833		226,520	△ 425,075
	増減率	14.1%	11.9%	12.0%		皆増	△ 57.0%
市債	元年度	933,200,000	620,900,000	620,900,000	5.0%	0	0
	30年度	510,100,000	510,100,000	510,100,000	4.2%	0	0
	比較増減	423,100,000	110,800,000	110,800,000		0	0
	増減率	82.9%	21.7%	21.7%			
環境性能割交付金	元年度	4,000,000	6,924,000	6,924,000	0.1%	0	0
	30年度	0	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	4,000,000	6,924,000	6,924,000		0	0
	増減率	皆増	皆増	皆増			
合計	元年度	14,125,546,000	14,619,195,783	12,388,015,041	100.0%	33,047,988	2,198,132,754
	30年度	11,856,158,000	12,641,743,470	12,070,654,661	100.0%	14,975,444	556,113,365
	比較増減	2,269,388,000	1,977,452,313	317,360,380		18,072,544	1,642,019,389
	増減率	19.1%	15.6%	2.6%		120.7%	295.3%



## イ 歳出について

歳出の状況は、予算現額 14,125,546 千円、支出済額 11,801,025 千円で、予算現額に対し 83.5%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは民生費 3,845,492 千円 (32.6%)、総務費 1,548,643 千円 (13.1%)、衛生費 1,388,192 千円 (11.8%)、公債費 1,368,030 千円 (11.6%)、教育費 1,102,977 千円 (9.3%) である。支出済額を前年と比較すると 282,767 千円の増加である。

繰越額の主なものは農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費(災害復旧費)、龍門ふるさと民芸館施設整備費(商工費)、教育情報ネットワーク整備事業費(教育費)で翌年度繰越が生じており、その総額は 1,973,638 千円である。

### 【一般会計 歳出】

(単位：円)

区分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
議会費	元年度	139,940,000	137,486,361	1.2%	0	2,453,639	98.2%
	30年度	151,323,000	147,885,256	1.3%	0	3,437,744	97.7%
	比較増減	△ 11,383,000	△ 10,398,895		0	△ 984,105	
	増減率	△ 7.5%	△ 7.0%			△ 28.6%	
総務費	元年度	1,604,910,000	1,548,643,432	13.1%	0	56,266,568	96.5%
	30年度	1,535,366,000	1,464,423,336	12.7%	0	70,942,664	95.4%
	比較増減	69,544,000	84,220,096		0	△ 14,676,096	
	増減率	4.5%	5.8%			△ 20.7%	
民生費	元年度	3,923,055,000	3,845,492,127	32.6%	1,100,000	76,462,873	98.0%
	30年度	3,883,510,000	3,772,997,653	32.8%	0	110,512,347	97.2%
	比較増減	39,545,000	72,494,474		1,100,000	△ 34,049,474	
	増減率	1.0%	1.9%		皆増	△ 30.8%	
衛生費	元年度	1,527,110,000	1,388,192,162	11.8%	102,000,000	36,917,838	90.9%
	30年度	1,329,819,000	1,317,950,565	11.4%	0	11,868,435	99.1%
	比較増減	197,291,000	70,241,597		102,000,000	25,049,403	
	増減率	14.8%	5.3%		皆増	211.1%	
労働費	元年度	386,000	205,165	0.0%	0	180,835	53.2%
	30年度	391,000	364,800	0.0%	0	26,200	93.3%
	比較増減	△ 5,000	△ 159,635		0	154,635	
	増減率	△ 1.3%	△ 43.8%			590.2%	
農林水産業費	元年度	503,205,000	343,757,517	2.9%	149,072,000	10,375,483	68.3%
	30年度	413,953,000	389,511,051	3.4%	16,300,000	8,141,949	94.1%
	比較増減	89,252,000	△ 45,753,534		132,772,000	2,233,534	
	増減率	21.6%	△ 11.7%		814.6%	27.4%	
商工費	元年度	709,735,000	542,570,844	4.6%	147,744,000	19,420,156	76.4%
	30年度	530,507,000	525,244,487	4.6%	0	5,262,513	99.0%
	比較増減	179,228,000	17,326,357		147,744,000	14,157,643	
	増減率	33.8%	3.3%		皆増	269.0%	
土木費	元年度	710,657,000	682,521,530	5.8%	18,158,000	9,977,470	96.0%
	30年度	705,439,000	696,602,771	6.0%	1,260,000	7,576,229	98.7%
	比較増減	5,218,000	△ 14,081,241		16,898,000	2,401,241	
	増減率	0.7%	△ 2.0%		1341.1%	31.7%	

消防費	元年度	717,928,000	703,676,577	6.0%	0	14,251,423	98.0%
	30年度	602,521,000	599,243,776	5.2%	0	3,277,224	99.5%
	比較増減	115,407,000	104,432,801		0	10,974,199	
	増減率	19.2%	17.4%			334.9%	
教育費	元年度	1,288,992,000	1,102,976,531	9.3%	81,100,000	104,915,469	85.6%
	30年度	1,295,364,000	1,207,970,212	10.5%	26,500,000	60,893,788	93.3%
	比較増減	△ 6,372,000	△ 104,993,681		54,600,000	44,021,681	
	増減率	△ 0.5%	△ 8.7%		206.0%	72.3%	
災害復旧費	元年度	1,620,750,000	137,472,614	1.2%	1,474,464,000	8,813,386	8.5%
	30年度	4,283,000	3,385,580	0.0%	0	897,420	79.0%
	比較増減	1,616,467,000	134,087,034		1,474,464,000	7,915,966	
	増減率	37741.5%	3960.5%		皆増	882.1%	
公債費	元年度	1,369,902,000	1,368,029,647	11.6%	0	1,872,353	99.9%
	30年度	1,393,982,000	1,392,678,875	12.1%	0	1,303,125	99.9%
	比較増減	△ 24,080,000	△ 24,649,228		0	569,228	
	増減率	△ 1.7%	△ 1.8%			43.7%	
予備費	元年度	8,976,000	0	0.0%	0	8,976,000	0.0%
	30年度	9,700,000	0	0.0%	0	9,700,000	0.0%
	比較増減	△ 724,000	0		0	△ 724,000	
	増減率	△ 7.5%				△ 7.5%	
合計	元年度	14,125,546,000	11,801,024,507	100.0%	1,973,638,000	350,883,493	83.5%
	30年度	11,856,158,000	11,518,258,362	100.0%	44,060,000	293,839,638	97.2%
	比較増減	2,269,388,000	282,766,145		1,929,578,000	57,043,855	
	増減率	19.1%	2.5%		4379.4%	19.4%	

## ウ 地方債の状況

令和元年度末現在の地方債残高は 10,973,589 千円であり、前年度末残高 11,646,751 千円と比べると 673,162 千円の減少となっている。

令和元年度の元利償還額は 1,368,822 千円（元金 1,294,062 千円、利子 74,760 千円）である。

令和元年度の地方債発行状況は、620,900 千円（災害復旧事業債 95,400 千円、一般単独事業債 194,300 千円、辺地対策事業債 30,000 千円、臨時財政対策債 300,000 千円、県貸付金 1,200 千円）となっており、前年度発行額 510,100 千円と比べると 110,800 千円の増加である。

### 3 特別会計決算状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### A 事業勘定

令和元年度の予算現額は3,478,889千円で、歳入総額3,562,157千円、歳出総額3,416,514千円であり、実質収支は、差引残額145,643千円となっている。

また、実質収支額のうち、90,000千円を国民健康保険財政調整基金に繰入れている。

##### ア 歳入について

歳入の状況は収入済額3,562,157千円で、予算現額3,478,889千円に対し102.4%、調定額3,676,364千円に対しては96.9%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、県支出金2,471,968千円(69.4%)、国民健康保険税670,857千円(18.9%)である。

国民健康保険税の調定額785,064千円に対する収納率は85.5%となっており、前年度83.1%より2.4ポイント増加している。

収入未済額は、国民健康保険税で107,243千円(現年度分34,324千円、滞納繰越分72,919千円)となっている。

また、不納欠損額が国民健康保険税で6,964千円生じている。

【国民健康保険特別会計・事業勘定 歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	
国民健康 保険税	元年度	638,736,000	785,063,824	670,856,975	18.9%	6,963,869	107,242,980
	30年度	647,791,000	834,880,072	693,435,416	19.9%	6,179,354	135,265,302
	比較増減	△ 9,055,000	△ 49,816,248	△ 22,578,441		784,515	△ 28,022,322
	増減率	△ 1.4%	△ 6.0%	△ 3.3%		12.7%	△ 20.7%
一部負担 金	元年度	4,000	0	0	0.0%	0	0
	30年度	4,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
使用料及 び手数料	元年度	150,000	447,455	447,455	0.0%	0	0
	30年度	1,000	496,616	496,616	0.0%	0	0
	比較増減	149,000	△ 49,161	△ 49,161		0	0
	増減率	14900.0%	△ 9.9%	△ 9.9%			
国庫支出 金	元年度	1,000	1,526,000	1,526,000	0.0%	0	0
	30年度	1,000	324,000	324,000	0.0%	0	0
	比較増減	0	1,202,000	1,202,000		0	0
	増減率	0.0%	371.0%	371.0%			
療養給付 費等交付 金	元年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	30年度	8,927,000	8,927,555	8,927,555	0.3%	0	0
	比較増減	△ 8,926,000	△ 8,927,555	△ 8,927,555		0	0
	増減率	△ 100.0%	△ 100.0%	△ 100.0%			
県支出金	元年度	2,444,502,000	2,471,967,593	2,471,967,593	69.4%	0	0
	30年度	2,387,258,000	2,371,533,433	2,371,533,433	68.2%	0	0
	比較増減	57,244,000	100,434,160	100,434,160		0	0
	増減率	2.4%	4.2%	4.2%			

財産収入	元年度	47,000	46,352	46,352	0.0%	0	0
	30年度	70,000	69,254	69,254	0.0%	0	0
	比較増減	△ 23,000	△ 22,902	△ 22,902		0	0
	増減率	△ 32.9%	△ 33.1%	△ 33.1%			
繰入金	元年度	270,768,000	270,768,000	270,768,000	7.6%	0	0
	30年度	240,549,000	240,548,676	240,548,676	6.9%	0	0
	比較増減	30,219,000	30,219,324	30,219,324		0	0
	増減率	12.6%	12.6%	12.6%			
繰越金	元年度	124,666,000	124,666,333	124,666,333	3.5%	0	0
	30年度	79,044,000	150,225,309	150,225,309	4.3%	0	0
	比較増減	45,622,000	△ 25,558,976	△ 25,558,976		0	0
	増減率	57.7%	△ 17.0%	△ 17.0%			
諸収入	元年度	14,000	21,878,134	21,878,134	0.6%	0	0
	30年度	13,000	13,510,041	13,510,041	0.4%	0	0
	比較増減	1,000	8,368,093	8,368,093		0	0
	増減率	7.7%	61.9%	61.9%			
合計	元年度	3,478,889,000	3,676,363,691	3,562,156,842	100.0%	6,963,869	107,242,980
	30年度	3,363,658,000	3,620,514,956	3,479,070,300	100.0%	6,179,354	135,265,302
	比較増減	115,231,000	55,848,735	83,086,542		784,515	△ 28,022,322
	増減率	3.4%	1.5%	2.4%		12.7%	△ 20.7%

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 3,416,514 千円で、予算現額 3,478,889 千円に対し 98.2%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは保険給付費 2,389,149 千円 (69.9%)、国民健康保険事業費納付金 924,988 千円 (27.1%) である。

### 【国民健康保険特別会計・事業勘定 歳出】

(単位：円)

区分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	元年度	63,430,000	59,549,630	1.7%	0	3,880,370	93.9%
	30年度	53,797,000	48,534,178	1.5%	0	5,262,822	90.2%
	比較増減	9,633,000	11,015,452		0	△ 1,382,452	
	増減率	17.9%	22.7%			△ 26.3%	
保険給付費	元年度	2,437,259,000	2,389,148,524	69.9%	0	48,110,476	98.0%
	30年度	2,385,159,000	2,296,253,470	70.6%	0	88,905,530	96.3%
	比較増減	52,100,000	92,895,054		0	△ 40,795,054	
	増減率	2.2%	4.0%			△ 45.9%	
国民健康保険事業費納付金	元年度	924,990,000	924,987,646	27.1%	0	2,354	100.0%
	30年度	847,086,000	847,082,495	26.0%	0	3,505	100.0%
	比較増減	77,904,000	77,905,151		0	△ 1,151	
	増減率	9.2%	9.2%			△ 32.8%	
保健事業費	元年度	30,171,000	26,366,546	0.8%	0	3,804,454	87.4%
	30年度	31,601,000	27,812,337	0.9%	0	3,788,663	88.0%
	比較増減	△ 1,430,000	△ 1,445,791		0	15,791	
	増減率	△ 4.5%	△ 5.2%			0.4%	
基金積立金	元年度	79,000	79,000	0.0%	0	0	100.0%
	30年度	71,000	70,100	0.0%	0	900	98.7%
	比較増減	8,000	8,900		0	△ 900	
	増減率	11.3%	12.7%			皆減	
公債費	元年度	83,000	0	0.0%	0	83,000	0.0%
	30年度	83,000	0	0.0%	0	83,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	

諸支出金	元年度	17,877,000	16,382,510	0.5%	0	1,494,490	91.6%
	30年度	35,861,000	34,651,387	1.1%	0	1,209,613	96.6%
	比較増減	△ 17,984,000	△ 18,268,877		0	284,877	
	増減率	△ 50.1%	△ 52.7%			23.6%	
予備費	元年度	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000	0.0%
	30年度	10,000,000	0	0.0%	0	10,000,000	0.0%
	比較増減	△ 5,000,000	0		0	△ 5,000,000	
	増減率	△ 50.0%				△ 50.0%	
合計	元年度	3,478,889,000	3,416,513,856	100.0%	0	62,375,144	98.2%
	30年度	3,363,658,000	3,254,403,967	100.0%	0	109,254,033	96.8%
	比較増減	115,231,000	162,109,889		0	△ 46,878,889	
	増減率	3.4%	5.0%			△ 42.9%	

## B 診療施設勘定

令和元年度の予算現額 61,633 千円で、歳入総額は 58,034 千円、歳出総額は 54,689 千円であり、実質収支は、差引残額 3,345 千円となっている。

また、実質収支額のうち、1,000 千円を国民健康保険診療所運営基金に繰り入れている。

### ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 58,034 千円となっており、予算現額 61,633 千円に対し 94.2%、調定額 58,034 千円に対しては 100%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、診療収入 51,283 千円で収入済額の 88.4%を占めている。

### 【国民健康保険特別会計・診療施設勘定 歳入】

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	
診療収入	元年度	55,001,000	51,283,180	51,283,180	88.4%	0	0
	30年度	59,262,000	59,727,587	59,727,587	90.7%	0	0
	比較増減	△ 4,261,000	△ 8,444,407	△ 8,444,407		0	0
	増減率	△ 7.2%	△ 14.1%	△ 14.1%			
使用料及び手数料	元年度	352,000	429,290	429,290	0.7%	0	0
	30年度	353,000	435,240	435,240	0.7%	0	0
	比較増減	△ 1,000	△ 5,950	△ 5,950		0	0
	増減率	△ 0.3%	△ 1.4%	△ 1.4%			
財産収入	元年度	15,000	13,535	13,535	0.0%	0	0
	30年度	40,000	38,282	38,282	0.1%	0	0
	比較増減	△ 25,000	△ 24,747	△ 24,747		0	0
	増減率	△ 62.5%	△ 64.6%	△ 64.6%			
寄附金	元年度	2,000	0	0	0.0%	0	0
	30年度	2,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
繰越金	元年度	5,969,000	5,969,957	5,969,957	10.3%	0	0
	30年度	3,854,000	5,247,325	5,247,325	8.0%	0	0
	比較増減	2,115,000	722,632	722,632		0	0
	増減率	54.9%	13.8%	13.8%			

諸収入	元年度	294,000	338,148	338,148	0.6%	0	0
	30年度	276,000	384,121	384,121	0.6%	0	0
	比較増減	18,000	△ 45,973	△ 45,973		0	0
	増減率	6.5%	△ 12.0%	△ 12.0%			
合 計	元年度	61,633,000	58,034,110	58,034,110	100.0%	0	0
	30年度	63,787,000	65,832,555	65,832,555	100.0%	0	0
	比較増減	△ 2,154,000	△ 7,798,445	△ 7,798,445		0	0
	増減率	△ 3.4%	△ 11.8%	△ 11.8%			

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 54,689 千円であり、予算現額 61,633 千円に対して 88.7%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは総務費 45,746 千円(83.6%)、医業費 8,911 千円(16.3%)である。

### 【国民健康保険特別会計・診療施設勘定 歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率	
総務費	元年度	47,814,000	45,745,531	83.6%	0	2,068,469	95.7%
	30年度	46,946,000	44,217,253	77.8%	0	2,728,747	94.2%
	比較増減	868,000	1,528,278		0	△ 660,278	
	増減率	1.8%	3.5%			△ 24.2%	
医業費	元年度	11,753,000	8,910,699	16.3%	0	2,842,301	75.8%
	30年度	14,769,000	12,606,345	22.2%	0	2,162,655	85.4%
	比較増減	△ 3,016,000	△ 3,695,646		0	679,646	
	増減率	△ 20.4%	△ 29.3%			31.4%	
公債費	元年度	33,000	0	0.0%	0	33,000	0.0%
	30年度	33,000	0	0.0%	0	33,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%	皆減			0.0%	
諸支出金	元年度	33,000	33,000	0.1%	0	0	100.0%
	30年度	39,000	39,000	0.1%	0	0	100.0%
	比較増減	△ 6,000	△ 6,000		0	0	
	増減率	△ 15.4%	△ 15.4%			皆減	
予備費	元年度	2,000,000	0	0.0%	0	2,000,000	0.0%
	30年度	2,000,000	0	0.0%	0	2,000,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
合 計	元年度	61,633,000	54,689,230	100.0%	0	6,943,770	88.7%
	30年度	63,787,000	56,862,598	100.0%	0	6,924,402	89.1%
	比較増減	△ 2,154,000	△ 2,173,368		0	19,368	
	増減率	△ 3.4%	△ 3.8%			0.3%	

(2) 熊田診療所特別会計

令和元年度の予算現額 47,600 千円で、歳入総額 47,208 千円、歳出総額 44,150 千円であり、実質収支は、差引残額 3,058 千円となっている。

また、実質収支額のうち、1,000 千円を熊田診療所運営基金に繰入れている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 47,208 千円となっており、予算現額 47,600 千円に対し 99.2%、調定額 47,208 千円に対しては 100%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、診療収入 29,026 千円(61.5%)、繰入金 8,000 千円(16.9%)である。

【熊田診療所特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	
診療収入	元年度	29,870,000	29,026,356	29,026,356	61.5%	0	0
	30年度	30,884,000	32,221,119	32,221,119	50.5%	0	0
	比較増減	△ 1,014,000	△ 3,194,763	△ 3,194,763		0	0
	増減率	△ 3.3%	△ 9.9%	△ 9.9%			
使用料及び手数料	元年度	386,000	515,560	515,560	1.1%	0	0
	30年度	416,000	564,751	564,751	0.9%	0	0
	比較増減	△ 30,000	△ 49,191	△ 49,191		0	0
	増減率	△ 7.2%	△ 8.7%	△ 8.7%			
国庫支出金	元年度	5,000,000	5,283,000	5,283,000	11.2%	0	0
	30年度	9,988,000	10,926,000	10,926,000	17.1%	0	0
	比較増減	△ 4,988,000	△ 5,643,000	△ 5,643,000		0	0
	増減率	△ 49.9%	△ 51.6%	△ 51.6%			
財産収入	元年度	1,000	1,860	1,860	0.0%	0	0
	30年度	7,000	7,064	7,064	0.0%	0	0
	比較増減	△ 6,000	△ 5,204	△ 5,204		0	0
	増減率	△ 85.7%	△ 73.7%	△ 73.7%			
繰入金	元年度	8,000,000	8,000,000	8,000,000	16.9%	0	0
	30年度	14,000,000	14,000,000	14,000,000	22.0%	0	0
	比較増減	△ 6,000,000	△ 6,000,000	△ 6,000,000		0	0
	増減率	△ 42.9%	△ 42.9%	△ 42.9%			
繰越金	元年度	3,721,000	3,721,488	3,721,488	7.9%	0	0
	30年度	4,579,000	5,125,515	5,125,515	8.0%	0	0
	比較増減	△ 858,000	△ 1,404,027	△ 1,404,027		0	0
	増減率	△ 18.7%	△ 27.4%	△ 27.4%			
諸収入	元年度	622,000	659,517	659,517	1.4%	0	0
	30年度	840,000	900,456	900,456	1.4%	0	0
	比較増減	△ 218,000	△ 240,939	△ 240,939		0	0
	増減率	△ 26.0%	△ 26.8%	△ 26.8%			
合 計	元年度	47,600,000	47,207,781	47,207,781	100.0%	0	0
	30年度	60,714,000	63,744,905	63,744,905	100.0%	0	0
	比較増減	△ 13,114,000	△ 16,537,124	△ 16,537,124		0	0
	増減率	△ 21.6%	△ 25.9%	△ 25.9%			



## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 44,150 千円であり、予算現額 47,600 千円に対し 92.8%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは総務費 33,086 千円(74.9%)、医業費 11,060 千円(25.1%)である。

### 【熊田診療所特別会計 歳出】

(単位：円)

区分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	元年度	33,597,000	33,085,849	74.9%	0	511,151	98.5%
	30年度	34,144,000	33,520,797	58.8%	0	623,203	98.2%
	比較増減	△ 547,000	△ 434,948		0	△ 112,052	
	増減率	△ 1.6%	△ 1.3%			△ 18.0%	
医業費	元年度	13,481,000	11,060,398	25.1%	0	2,420,602	82.0%
	30年度	26,044,000	23,494,620	41.2%	0	2,549,380	90.2%
	比較増減	△ 12,563,000	△ 12,434,222		0	△ 128,778	
	増減率	△ 48.2%	△ 52.9%			△ 5.1%	
公債費	元年度	17,000	0	0.0%	0	17,000	0.0%
	30年度	17,000	0	0.0%	0	17,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	元年度	5,000	4,000	0.0%	0	1,000	80.0%
	30年度	9,000	8,000	0.0%	0	1,000	88.9%
	比較増減	△ 4,000	△ 4,000		0	0	
	増減率	△ 44.4%	△ 50.0%			0.0%	
予備費	元年度	500,000	0	0.0%	0	500,000	0.0%
	30年度	500,000	0	0.0%	0	500,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
合計	元年度	47,600,000	44,150,247	100.0%	0	3,449,753	92.8%
	30年度	60,714,000	57,023,417	100.0%	0	3,690,583	93.9%
	比較増減	△ 13,114,000	△ 12,873,170		0	△ 240,830	
	増減率	△ 21.6%	△ 22.6%			△ 6.5%	



(3) 後期高齢者医療特別会計

令和元年度の予算現額 355,902 千円で、歳入総額 353,264 千円、歳出総額 348,937 千円であり、実質収支は、差引残額 4,327 千円となっている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 353,264 千円で、予算現額 355,902 千円に対し 99.3%、調定額 354,249 千円に対しては 99.7%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 236,768 千円(67.0%)、繰入金 92,022 千円(26.1%)である。

後期高齢者医療保険料の調定額 237,753 千円に対する収納率は 99.6%となっており、前年度 99.7%より 0.1 ポイント減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 978 千円(現年度分 917 千円、滞納繰越分 565 千円、現年度還付未済分 504 千円)となっている。

また、不納欠損額が後期高齢者医療保険料で 7 千円生じている。

【後期高齢者医療特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	元年度	238,221,000	237,752,789	236,767,782	67.0%	6,800	978,207
	30年度	219,514,000	220,779,664	220,104,475	63.4%	31,800	643,389
	比較増減	18,707,000	16,973,125	16,663,307		△ 25,000	334,818
	増減率	8.5%	7.7%	7.6%		△ 78.6%	52.0%
使用料及び手数料	元年度	2,000	51,700	51,700	0.0%	0	0
	30年度	2,000	47,900	47,900	0.0%	0	0
	比較増減	0	3,800	3,800		0	0
	増減率	0.0%	7.9%	7.9%			
繰入金	元年度	92,022,000	92,022,000	92,022,000	26.1%	0	0
	30年度	100,146,000	100,146,200	100,146,200	28.9%	0	0
	比較増減	△ 8,124,000	△ 8,124,200	△ 8,124,200		0	0
	増減率	△ 8.1%	△ 8.1%	△ 8.1%			
繰越金	元年度	5,003,000	5,003,474	5,003,474	1.4%	0	0
	30年度	4,108,000	6,588,893	6,588,893	1.9%	0	0
	比較増減	895,000	△ 1,585,419	△ 1,585,419		0	0
	増減率	21.8%	△ 24.1%	△ 24.1%			
諸収入	元年度	20,654,000	19,418,970	19,418,970	5.5%	0	0
	30年度	20,387,000	20,173,560	20,173,560	5.8%	0	0
	比較増減	267,000	△ 754,590	△ 754,590		0	0
	増減率	1.3%	△ 3.7%	△ 3.7%			
合 計	元年度	355,902,000	354,248,933	353,263,926	100.0%	6,800	978,207
	30年度	344,157,000	347,736,217	347,061,028	100.0%	31,800	643,389
	比較増減	11,745,000	6,512,716	6,202,898		△ 25,000	334,818
	増減率	3.4%	1.9%	1.8%		△ 78.6%	52.0%

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 348,937 千円であり、予算現額 355,902 千円に対し 98.0%の執行率となっている。

款別に支出状況を見ると、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 317,279 千円で支出済額の 90.9%を占めている。

### 【後期高齢者医療特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	元年度	3,561,000	3,392,950	1.0%	0	168,050	95.3%
	30年度	4,364,000	4,078,176	1.2%	0	285,824	93.5%
	比較増減	△ 803,000	△ 685,226		0	△ 117,774	
	増減率	△ 18.4%	△ 16.8%			△ 41.2%	
後期高齢者 医療広域連 合納付金	元年度	321,785,000	317,279,157	90.9%	0	4,505,843	98.6%
	30年度	308,622,000	308,622,000	90.2%	0	0	100.0%
	比較増減	13,163,000	8,657,157		0	4,505,843	
	増減率	4.3%	2.8%			皆増	
後期高齢 者健診事 業	元年度	29,544,000	28,053,745	8.0%	0	1,490,255	95.0%
	30年度	29,604,000	29,289,178	8.6%	0	314,822	98.9%
	比較増減	△ 60,000	△ 1,235,433		0	1,175,433	
	増減率	△ 0.2%	△ 4.2%			373.4%	
諸支出金	元年度	495,000	211,000	0.1%	0	284,000	42.6%
	30年度	550,000	68,200	0.0%	0	481,800	12.4%
	比較増減	△ 55,000	142,800		0	△ 197,800	
	増減率	△ 10.0%	209.4%			△ 41.1%	
公債費	元年度	17,000	0	0.0%	0	17,000	0.0%
	30年度	17,000	0	0.0%	0	17,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
予備費	元年度	500,000	0	0.0%	0	500,000	0.0%
	30年度	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000	0.0%
	比較増減	△ 500,000	0		0	△ 500,000	
	増減率	△ 50.0%				△ 50.0%	
合 計	元年度	355,902,000	348,936,852	100.0%	0	6,965,148	98.0%
	30年度	344,157,000	342,057,554	100.0%	0	2,099,446	99.4%
	比較増減	11,745,000	6,879,298		0	4,865,702	
	増減率	3.4%	2.0%			231.8%	

(4) 介護保険特別会計

令和元年度の予算現額 2,787,929 千円で、歳入総額 2,826,135 千円、歳出総額 2,765,339 千円であり、実質収支は、差引残額 60,797 千円となっている。

また、実質収支額のうち、10,000 千円を介護保険財政調整基金に繰入れている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 2,826,135 千円となっており、予算現額 2,787,929 千円に対し 101.4%、調定額 2,833,736 千円に対しては 99.7%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 704,762 千円(24.9%)、国庫支出金 679,639 千円(24.1%)、保険料 576,047 千円(20.4%)である。

保険料の調定額 583,648 千円に対する収納率は 98.7%となっており、前年度 98.6%より 0.1 ポイント増加している。

収入未済額は、保険料 6,597 千円(現年度分 3,290 千円、滞納繰越分 3,964 千円、過年度分 131 千円、現年度還付未済分 788 千円)となっている。

また、不納欠損額が保険料で 1,004 千円生じている。

【介護保険特別会計 歳入】

(単位：円)

区分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
保険料	元年度	540,673,000	583,648,035	576,047,456	20.4%	1,004,063	6,596,516
	30年度	577,002,000	591,347,933	582,804,098	20.7%	909,000	7,634,835
	比較増減	△ 36,329,000	△ 7,699,898	△ 6,756,642		95,063	△ 1,038,319
	増減率	△ 6.3%	△ 1.3%	△ 1.2%		10.5%	△ 13.6%
使用料及び手数料	元年度	1,000	102,600	102,600	0.0%	0	0
	30年度	1,000	111,287	111,287	0.0%	0	0
	比較増減	0	△ 8,687	△ 8,687		0	0
	増減率	0.0%	△ 7.8%	△ 7.8%			
国庫支出金	元年度	677,472,000	679,639,075	679,639,075	24.1%	0	0
	30年度	661,262,000	665,225,031	665,225,031	23.6%	0	0
	比較増減	16,210,000	14,414,044	14,414,044		0	0
	増減率	2.5%	2.2%	2.2%			
支払基金交付金	元年度	704,762,000	704,762,253	704,762,253	24.9%	0	0
	30年度	692,997,000	692,312,270	692,312,270	24.6%	0	0
	比較増減	11,765,000	12,449,983	12,449,983		0	0
	増減率	1.7%	1.8%	1.8%			
県支出金	元年度	395,284,000	395,286,134	395,286,134	14.0%	0	0
	30年度	389,867,000	385,918,015	385,918,015	13.7%	0	0
	比較増減	5,417,000	9,368,119	9,368,119		0	0
	増減率	1.4%	2.4%	2.4%			
財産収入	元年度	43,000	43,593	43,593	0.0%	0	0
	30年度	81,000	81,660	81,660	0.0%	0	0
	比較増減	△ 38,000	△ 38,067	△ 38,067		0	0
	増減率	△ 46.9%	△ 46.6%	△ 46.6%			
繰入金	元年度	418,615,000	418,614,000	418,614,000	14.8%	0	0
	30年度	421,127,000	421,127,000	421,127,000	14.9%	0	0
	比較増減	△ 2,512,000	△ 2,513,000	△ 2,513,000		0	0
	増減率	△ 0.6%	△ 0.6%	△ 0.6%			

繰越金	元年度	51,020,000	51,020,004	51,020,004	1.8%	0	0
	30年度	68,319,000	68,319,107	68,319,107	2.4%	0	0
	比較増減	△ 17,299,000	△ 17,299,103	△ 17,299,103		0	0
	増減率	△ 25.3%	△ 25.3%	△ 25.3%			
諸収入	元年度	59,000	620,179	620,179	0.0%	0	0
	30年度	4,465,000	3,397,160	3,397,160	0.1%	0	0
	比較増減	△ 4,406,000	△ 2,776,981	△ 2,776,981		0	0
	増減率	△ 98.7%	△ 81.7%	△ 81.7%			
合計	元年度	2,787,929,000	2,833,735,873	2,826,135,294	100.0%	1,004,063	6,596,516
	30年度	2,815,121,000	2,827,839,463	2,819,295,628	100.0%	909,000	7,634,835
	比較増減	△ 27,192,000	5,896,410	6,839,666		95,063	△ 1,038,319
	増減率	△ 1.0%	0.2%	0.2%		10.5%	△ 13.6%

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 2,765,339 千円であり、予算現額 2,787,929 千円に対し 99.2%の執行率となっている。

款別に支出状況を見ると、主なものは保険給付費 2,546,637 千円で支出済額の 92.1%を占めている。

### 【介護保険特別会計 歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率	
総務費	元年度	62,507,000	56,771,947	2.1%	0	5,735,053	90.8%
	30年度	73,022,000	69,515,531	2.5%	0	3,506,469	95.2%
	比較増減	△ 10,515,000	△ 12,743,584		0	2,228,584	
	増減率	△ 14.4%	△ 18.3%			63.6%	
保険給付費	元年度	2,556,823,000	2,546,637,153	92.1%	0	10,185,847	99.6%
	30年度	2,555,749,000	2,489,980,930	90.9%	0	65,768,070	97.4%
	比較増減	1,074,000	56,656,223		0	△ 55,582,223	
	増減率	0.0%	2.3%			△ 84.5%	
地域支援事業費	元年度	148,012,000	142,641,632	5.1%	0	5,370,368	96.4%
	30年度	118,932,000	112,868,274	4.1%	0	6,063,726	94.9%
	比較増減	29,080,000	29,773,358		0	△ 693,358	
	増減率	24.5%	26.4%			△ 11.4%	
基金積立金	元年度	88,000	88,000	0.0%	0	0	100.0%
	30年度	86,000	86,000	0.0%	0	0	100.0%
	比較増減	2,000	2,000		0	0	
	増減率	2.3%	2.3%				
公債費	元年度	83,000	0	0.0%	0	83,000	0.0%
	30年度	83,000	0	0.0%	0	83,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	元年度	19,943,000	19,199,777	0.7%	0	743,223	96.3%
	30年度	66,356,000	65,824,889	2.4%	0	531,111	99.2%
	比較増減	△ 46,413,000	△ 46,625,112		0	212,112	
	増減率	△ 69.9%	△ 70.8%			39.9%	

予備費	元年度	473,000	0	0.0%	0	473,000	0.0%
	30年度	893,000	0	0.0%	0	893,000	0.0%
	比較増減	△ 420,000	0		0	△ 420,000	
	増減率	△ 47.0%				△ 47.0%	
合計	元年度	2,787,929,000	2,765,338,509	100.0%	0	22,590,491	99.2%
	30年度	2,815,121,000	2,738,275,624	100.0%	0	76,845,376	97.3%
	比較増減	△ 27,192,000	27,062,885		0	△ 54,254,885	
	増減率	△ 1.0%	1.0%			△ 70.6%	

(5) 農業集落排水事業特別会計

令和元年度の予算現額 61,874 千円で、歳入総額 62,401 千円、歳出総額 59,508 千円であり、実質収支は、差引残額 2,893 千円となっている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 62,401 千円となっており、予算現額 61,874 千円に対し 100.9%、調定額 62,533 千円に対しては 99.8%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、繰入金 41,480 千円(66.5%)、使用料及び手数料 11,346 千円(18.2%)である。

使用料及び手数料の調定額 11,479 千円に対する収納率は 98.8%となっており、前年度 98.5%より 0.3 ポイント増加している。

収入未済額は、使用料及び手数料で 133 千円(現年度分 85 千円、滞納繰越分 48 千円)となっている。

【農業集落排水事業特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	元年度	700,000	700,000	700,000	1.1%	0	0
	30年度	700,000	350,000	350,000	0.6%	0	0
	比較増減	0	350,000	350,000		0	0
	増減率	0.0%	100.0%	100.0%			
使用料及び手数料	元年度	10,819,000	11,478,885	11,346,024	18.2%	0	132,861
	30年度	10,506,000	11,329,401	11,158,126	18.0%	0	171,275
	比較増減	313,000	149,484	187,898		0	△ 38,414
	増減率	3.0%	1.3%	1.7%			△ 22.4%
繰入金	元年度	41,480,000	41,480,000	41,480,000	66.5%	0	0
	30年度	42,934,000	42,934,000	42,934,000	69.1%	0	0
	比較増減	△ 1,454,000	△ 1,454,000	△ 1,454,000		0	0
	増減率	△ 3.4%	△ 3.4%	△ 3.4%			
繰越金	元年度	2,774,000	2,774,502	2,774,502	4.4%	0	0
	30年度	2,000,000	1,960,597	1,960,597	3.2%	0	0
	比較増減	774,000	813,905	813,905		0	0
	増減率	38.7%	41.5%	41.5%			
諸収入	元年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	30年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
市債	元年度	6,100,000	6,100,000	6,100,000	9.8%	0	0
	30年度	5,700,000	5,700,000	5,700,000	9.2%	0	0
	比較増減	400,000	400,000	400,000		0	0
	増減率	7.0%	7.0%	7.0%			
合 計	元年度	61,874,000	62,533,387	62,400,526	100.0%	0	132,861
	30年度	61,841,000	62,273,998	62,102,723	100.0%	0	171,275
	比較増減	33,000	259,389	297,803		0	△ 38,414
	増減率	0.1%	0.4%	0.5%			△ 22.4%

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 59,508 千円であり、予算現額 61,874 千円に対し 96.2%の執行率となっている。

款別に支出状況を見ると、主なものは総務費 33,109 千円(55.6%)、公債費 26,399 千円(44.4%)である。

### 【農業集落排水事業特別会計 歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率	
総務費	元年度	34,562,000	33,109,064	55.6%	0	1,452,936	95.8%
	30年度	34,016,000	32,480,698	54.7%	0	1,535,302	95.5%
	比較増減	546,000	628,366		0	△ 82,366	
	増減率	1.6%	1.9%			△ 5.4%	
事業費	元年度	673,000	0	0.0%	0	673,000	0.0%
	30年度	756,000	0	0.0%	0	756,000	0.0%
	比較増減	△ 83,000	0		0	△ 83,000	
	増減率	△ 11.0%	皆減			△ 11.0%	
公債費	元年度	26,471,000	26,398,572	44.4%	0	72,428	99.7%
	30年度	26,921,000	26,847,523	45.3%	0	73,477	99.7%
	比較増減	△ 450,000	△ 448,951		0	△ 1,049	
	増減率	△ 1.7%	△ 1.7%			△ 1.4%	
諸支出金	元年度	2,000	0	0.0%	0	2,000	0.0%
	30年度	3,000	0	0.0%	0	3,000	0.0%
	比較増減	△ 1,000	0		0	△ 1,000	
	増減率	△ 33.3%				△ 33.3%	
予備費	元年度	166,000	0	0.0%	0	166,000	0.0%
	30年度	145,000	0	0.0%	0	145,000	0.0%
	比較増減	21,000	0		0	21,000	
	増減率	14.5%				14.5%	
合計	元年度	61,874,000	59,507,636	100.0%	0	2,366,364	96.2%
	30年度	61,841,000	59,328,221	100.0%	0	2,512,779	95.9%
	比較増減	33,000	179,415		0	△ 146,415	
	増減率	0.1%	0.3%			△ 5.8%	

## ウ 地方債の状況

令和元年度末現在の地方債残高は 217,053 千円であり、前年度末残高 233,030 千円と比べると 15,977 千円の減少となっている。

令和元年度の地方債発行状況は、6,100 千円となっており、前年度発行額 5,700 千円と比べると 400 千円の増加である。

(6) 下水道事業特別会計

令和元年度の予算現額 345,587 千円で、歳入総額 339,974 千円、歳出総額 320,016 千円であり、差引残額は 19,958 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）は 13,486 千円であり、実質収支額は 6,472 千円となっている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 339,974 千円であり、予算現額 345,587 千円に対し 98.4%、調定額 341,055 千円に対しては 99.7%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、繰入金 216,080 千円(63.6%)、使用料及び手数料 46,353 千円(13.6%)、市債 45,700 千円(13.4%)である。

分担金及び負担金の調定額 3,780 千円に対する収納率は 81.2%となっており、前年度 65.9%より 15.3 ポイント増加している。使用料及び手数料の調定額 46,724 千円に対する収納率は 99.2%で、前年度 99.1%より 0.1 ポイント増加している。

収入未済額は、分担金及び負担金 513 千円（滞納繰越分 513 千円）、使用料及び手数料 355 千円（現年度分 200 千円、滞納繰越分 155 千円）となっている。

また、不納欠損額が分担金及び負担金で 196 千円、使用料及び手数料で 17 千円生じている。

【下水道事業特別会計 歳入】

(単位：円)

区分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	元年度	4,322,000	3,779,700	3,070,500	0.9%	196,400	512,800
	30年度	2,720,000	3,185,400	2,099,200	0.5%	312,200	774,000
	比較増減	1,602,000	594,300	971,300		△ 115,800	△ 261,200
	増減率	58.9%	18.7%	46.3%		△ 37.1%	△ 33.7%
使用料及び手数料	元年度	43,852,000	46,724,289	46,352,845	13.6%	16,556	354,888
	30年度	43,000,000	46,933,781	46,507,579	11.7%	7,875	418,327
	比較増減	852,000	△ 209,492	△ 154,734		8,681	△ 63,439
	増減率	2.0%	△ 0.4%	△ 0.3%		110.2%	△ 15.2%
国庫支出金	元年度	13,000,000	13,000,000	13,000,000	3.8%	0	0
	30年度	30,000,000	29,999,400	29,999,400	7.6%	0	0
	比較増減	△ 17,000,000	△ 16,999,400	△ 16,999,400		0	0
	増減率	△ 56.7%	△ 56.7%	△ 56.7%			
繰入金	元年度	216,080,000	216,080,000	216,080,000	63.6%	0	0
	30年度	242,385,000	242,385,000	242,385,000	61.0%	0	0
	比較増減	△ 26,305,000	△ 26,305,000	△ 26,305,000		0	0
	増減率	△ 10.9%	△ 10.9%	△ 10.9%			
繰越金	元年度	14,609,000	14,609,465	14,609,465	4.3%	0	0
	30年度	17,262,000	17,262,250	17,262,250	4.3%	0	0
	比較増減	△ 2,653,000	△ 2,652,785	△ 2,652,785		0	0
	増減率	△ 15.4%	△ 15.4%	△ 15.4%			
諸収入	元年度	8,024,000	1,161,200	1,161,200	0.4%	0	0
	30年度	1,000	287,828	287,828	0.1%	0	0
	比較増減	8,023,000	873,372	873,372		0	0
	増減率	802300.0%	303.4%	303.4%			



市債	元年度	45,700,000	45,700,000	45,700,000	13.4%	0	0
	30年度	58,600,000	58,600,000	58,600,000	14.8%	0	0
	比較増減	△ 12,900,000	△ 12,900,000	△ 12,900,000		0	0
	増減率	△ 22.0%	△ 22.0%	△ 22.0%			
合計	元年度	345,587,000	341,054,654	339,974,010	100.0%	212,956	867,688
	30年度	393,968,000	398,653,659	397,141,257	100.0%	320,075	1,192,327
	比較増減	△ 48,381,000	△ 57,599,005	△ 57,167,247		△ 107,119	△ 324,639
	増減率	△ 12.3%	△ 14.4%	△ 14.4%		△ 33.5%	△ 27.2%

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 320,016 千円であり、予算現額 345,587 千円に対し 92.6%の執行率となっている。

款別に支出状況を見ると、主なものは公債費 187,826 千円 (58.7%)、総務費 83,764 千円 (26.2%)、事業費 48,426 千円 (15.1%) である。

### 【下水道事業特別会計 歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率	
総務費	元年度	88,938,000	83,763,818	26.2%	0	5,174,182	94.2%
	30年度	122,445,000	114,814,535	30.0%	0	7,630,465	93.8%
	比較増減	△ 33,507,000	△ 31,050,717		0	△ 2,456,283	
	増減率	△ 27.4%	△ 27.0%			△ 32.2%	
事業費	元年度	67,052,000	48,426,137	15.1%	13,486,000	5,139,863	72.2%
	30年度	81,392,000	79,461,470	20.8%	0	1,930,530	97.6%
	比較増減	△ 14,340,000	△ 31,035,333		13,486,000	3,209,333	
	増減率	△ 17.6%	△ 39.1%			166.2%	
公債費	元年度	188,429,000	187,826,339	58.7%	0	602,661	99.7%
	30年度	188,946,000	188,253,762	49.2%	0	692,238	99.6%
	比較増減	△ 517,000	△ 427,423		0	△ 89,577	
	増減率	△ 0.3%	△ 0.2%			△ 12.9%	
諸支出金	元年度	2,000	0	0.0%	0	2,000	0.0%
	30年度	5,000	2,025	0.0%	0	2,975	40.5%
	比較増減	△ 3,000	△ 2,025		0	△ 975	
	増減率	△ 60.0%				△ 32.8%	
予備費	元年度	1,166,000	0	0.0%	0	1,166,000	0.0%
	30年度	1,180,000	0	0.0%	0	1,180,000	0.0%
	比較増減	△ 14,000	0		0	△ 14,000	
	増減率	△ 1.2%				△ 1.2%	
合計	元年度	345,587,000	320,016,294	100.0%	13,486,000	12,084,706	92.6%
	30年度	393,968,000	382,531,792	100.0%	0	11,436,208	97.1%
	比較増減	△ 48,381,000	△ 62,515,498		13,486,000	648,498	
	増減率	△ 12.3%	△ 16.3%			5.7%	

## ウ 地方債の状況

令和元年度末現在の地方債残高は 2,326,678 千円であり、前年度末残高 2,428,955 千円と比べると 102,277 千円の減少となっている。

令和元年度の地方債発行状況は、45,700 千円となっており、前年度発行額 58,600 千円と比べると 12,900 千円の減少である。

## 第5 財産の管理状況

### 1 公有財産

老人憩いの家について、令和元年度に用途廃止及び解体を行ったことで建物面積に減少が生じている。

また、本市は、日光杉並木を守り後世に引き継ぐために栃木県が行っている「杉並木オーナー制度」の趣旨に賛同し、旧南那須町と旧烏山町が合併前にそれぞれ1本ずつ購入した計2本の並木杉を所有している。

#### 【土地及び建物】

区 分		土 地 ( 地 積 ) m <sup>2</sup>		建 物 ( 延 床 面 積 ) m <sup>2</sup>		
		年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	年度中増減高	
行政財産	庁舎	13,611.39		5,923.79		
	その他の財産	消 防 施 設	11,057.62		2,174.27	
		そ の 他 の 施 設	64,022.85		5,401.71	
	公共用財産	学 校	240,653.48		43,193.05	
		公 営 住 宅	19,128.20		5,477.95	
		公 園	213,281.08		1,039.07	
		そ の 他 の 施 設	243,100.47		29,733.10	△ 433.00
	行政財産計		804,855.09		92,942.94	△ 433.00
	土地	山 林	137,766.83			
		そ の 他	244,427.37	△ 34.00		
建物	住 宅					
	そ の 他			10,522.80		
普通財産計		382,194.20	△ 34.00	10,522.80		
合 計		1,187,049.29	△ 34.00	103,465.74	△ 433.00	

#### 【山林】

区 分	面 積 ( m <sup>2</sup> )		立木の推定蓄積量 ( m <sup>3</sup> )	
	年度末現在高	年度中増減	年度末現在高	年度中増減
所 有	137,766.83		6,638.18	73.18
分 収	315,268.43		11,589.71	199.71
その他権限によるもの				
並 木 杉			2本	

## 2 一般会計及び特別会計の基金の運用及び管理状況

学校施設整備基金及び地域福祉基金等については、事業実施に伴い残高が減少となったが、庁舎整備基金、市有施設整備基金及び財政調整基金は決算剰余金処分や予算計上による積立、国民健康保険財政調整基金等は、決算剰余金処分による積立により増加となった。また、令和元年度から森林環境整備促進基金が新たに設置された。

基金は目的別に、足利銀行、栃木銀行、烏山信用金庫、那須南農業協同組合、ゆうちょ銀行の5金融機関に分散し、定期預金を主体に運用しているほか、奨学基金、市有施設整備基金等の一部については、利子運用を目的に地方債で運用している。

【令和元年度末基金現在高】

(単位：千円)

会計別	区分	種別	年度末現在高	年度中増減高
一般会計	財政調整基金	地方債	10,000	0
		現金	1,842,372	45,542
	減債基金	現金	117,521	30
	市有施設整備基金	地方債	100,000	0
		現金	1,594,747	100,568
	土地開発基金	現金	138,590	35
		土地	61,571 3,159㎡	0 0㎡
	ふるさと応援基金	現金	14,161	△ 789
	庁舎整備基金	現金	1,240,210	370,070
	地域振興基金	現金	1,340,000	0
	収入印紙等購買基金	現金	741	44
		印紙等	1,259	△ 44
	地域福祉基金	現金	260,473	△ 6,742
	森林環境整備促進基金	現金	5,192	5,192
	富士見台工業団地整備管理基金	現金	36,826	△ 181
	奨学基金	地方債	330,000	0
		現金	79,909	△ 2,870
	学校施設整備基金	現金	166,920	△ 11,955
図書館振興基金	現金	3,365	1	
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整基金	現金	386,872	75,078
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	9,962	622
		貸付金	100	△ 621
	国民健康保険診療所運営基金	現金	133,200	3,033
熊田診療所特別会計	熊田診療所運営基金	現金	11,566	△ 2,496
介護保険特別会計	介護保険財政調整基金	現金	354,335	30,088

## 第6 審査結果及び意見

令和元年度の各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、審査した範囲の結果では適正かつ正確であると認められる。

また、予算の執行状況、財務に関する事務及び財産の管理については、概ね適正に執行されたものと認められる。

基金についても、概ねそれぞれの設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されている。

歳入歳出において、令和元年10月に発生した令和元年東日本台風による災害復旧関連経費や世界的に猛威を振う新型コロナウイルス感染症予防対策関連経費を予算計上した一方で、災害及び新型コロナウイルスの影響から各事業の執行が出来ず、不用額が生じたことで例年とは違った予算執行となっている。

主な審査意見としては、以下に記述するとおりである。

### ○一般会計

一般会計の歳入については、歳入総額123億8,801万5千円であり、前年度と比較すると3億1,736万円の増加となっている。財源の構成比率を見てみると自主財源は33.3%で、前年度より2.7ポイント減少しており、依存財源に頼らざるを得ない歳入構造は変わらない。

収入未済額については、引続き滞納者に対する差押え処分などの法的措置も含め、その解消に一層の努力をされたい。特に、市税の徴収率は、5年連続県内最下位となったことによる市民の不公平感が生じないように、市民に対するこれまで以上に丁寧な情報提供をはじめ必要な対応を願いたい。なお、不納欠損処分については、法的手続き及び負担能力の調査等を十分行った上で対応されたい。

歳出については、歳出総額118億102万5千円であり、普通建設事業費は減少しているが、災害復旧事業費を予算計上したことで前年度と比較すると2億8,276万7千円の増加となっている。

基金及び歳計現金等の公金については、市で定めた「公金等の管理運用に関する基準」に基づき、リスクに配慮した上で適正に管理されている。また、定期預金積み立ての際の複数金融機関による見積合わせや、歳計現金等の一部定期預金による運用については、現在は超低金利時代であり、継続して高い効果を挙げ続けることは難しいと考えるが、今後も安全性を担保できる範囲で可能な限り効率的な資金運用を図られたい。

甚大な被害が生じた令和元年東日本台風に関する災害復旧関連経費として、住宅、公共施設、農地・農業用施設等の災害復旧を目的とした予算が計上されたところであり、事業完了に向け適切に対応されたい。

### ○特別会計

特別会計については、各会計の歳入総計72億4,917万2千円、歳出総計70億915万3千円で、実質収支額は2億4,002万円となっている。一般会計からの赤字補てん的な繰入金に依存した運営となっている会計が依然として見られる。各会計とも独立採算の原則に基づいた経営を求めるものである。

### ○今後の財政状況

本市が誕生してから14年が経過し、平成30年3月に策定された那須烏山市第2次総合計画に基づく行政運営が行われている。

平成28年度に策定された公共施設等総合管理計画においては、建築物系やインフラ系公共施設の老朽化、耐震化への対応のため、長期にわたり多大な財源不足が指摘されている。策定後において、統廃合を目的とした7施設の用途廃止が行われたが、今後も公共施設の適正な配置等に努められたい。

さらに、今後の庁舎整備及び広域行政事務組合に対する財政負担が伴うことや、少子高齢化や人口減少に対応した社会保障施策に係る費用も年々増加傾向にある。今後とも、情報の積極的な発信と市民への丁寧な説明を望むものである。

### ○人材の育成確保

市民ニーズの多様化・複雑化に的確に対応するためには、人材の育成確保が必要不可欠と考える。

職員の資質向上と意識改革とともに、有資格者等の退職を見据えた計画的な人材確保を望むものである。

### ○内部統制体制の充実

都道府県知事及び指定都市の市長には、内部統制体制の整備が義務付けられ、その他の市町村には努力義務が課せられた。

本市においても契約の締結に係る手続きに関して、契約保証金を免除する場合等の根拠が不明瞭なケースが見受けられた。

このようなことから、名称はともかく事務の適正な執行の確保のため、一定の内部統制は存在しているので、これの具体化、機能化に努められたい。

### ○災害等緊急時に対する対応

市民の生命及び財産を守る観点から、緊急時に対応するには訓練や行動マニュアル等が必要と考える。

様々な緊急事態に備えて、行動マニュアルの作成や訓練等を実施し、早急かつ適切な対応ができるよう努められたい。